

2014年3月期第3四半期決算補足説明資料



RESONA

2014年2月12日

リそなホールディングス

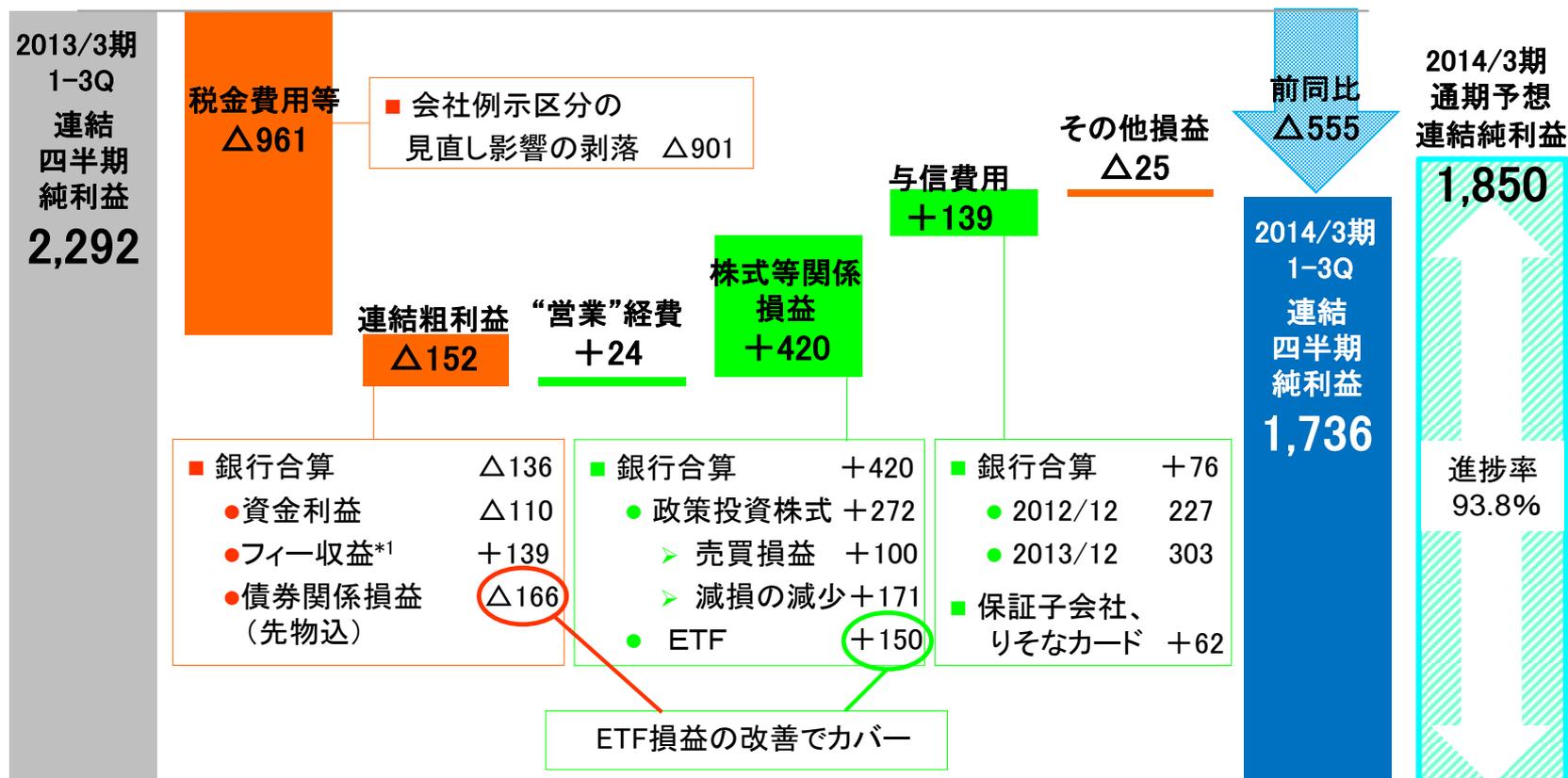
1. 本資料中、グループ各社の名称を下記の通り、省略して記載している箇所がございます。
HD: リそなホールディングス、RB: リそな銀行、SR: 埼玉りそな銀行、KO: 近畿大阪銀行
2. 利益にマイナスの場合には「△」を付して表示しています。

2014/3期第3四半期(累計)業績の概要(HD連結)

- HD連結四半期純利益は1,736億円(前同比△555億円)、通期業績予想に対する進捗率93.8%
⇒前年の会社例示区分見直し影響(901億円)除きでは、前同比+346億円の増益
- 連結粗利益は前同比△152億円となるも、純投資ETF損益の増益+150億円を勘案すると概ね前年水準
- 株式等関係損益の改善に加え、与信費用は引き続き戻入益を計上

△555 (前年の会社例示区分見直し影響除きでは+346)

(億円)



*1. 役員取引等利益+信託報酬

2014/3期第3四半期(累計) 損益概況

(億円)

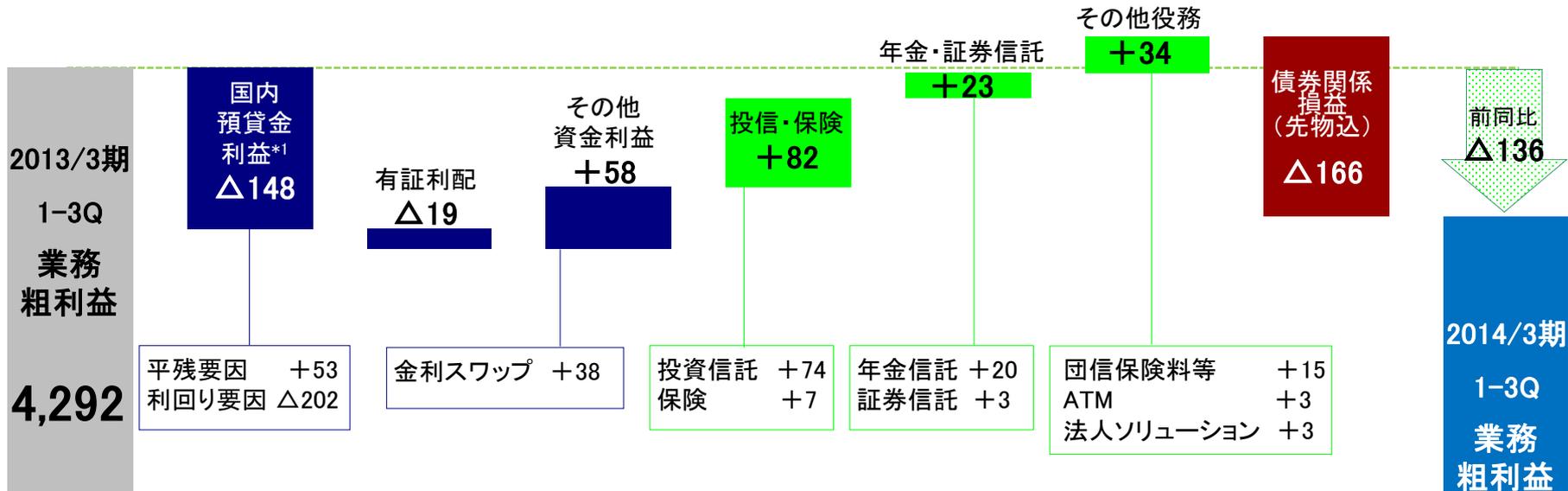
銀行合算		2013/3期 1-3Q	2014/3期 1-3Q	前年同期比 増減率(%)	予想比 進捗率(%)*3	コメント
①	業務粗利益	4,292	4,155	△3.1%	73.8%	① 業務粗利益は前同比△136億円 通期業績予想に対する進捗率は73.8%
②	資金利益	3,253	3,143	△3.3%	-	② 資金利益は預貸金回り差縮小による国内 預貸金利益の減少を主因に前同比△110億円
③	フィー収益*1	715	855	+19.5%	-	③ フィー収益は前同比+139億円と好調、資金利益 の減少をカバー
④	債券関係損益	271	42	△84.1%	-	④ 債券関係損益(先物込)は69億円 前同比△166億円、金利環境を踏まえ、3Qに ポートフォリオのリバランスを実施
⑤	その他の業務粗利益	50	113	+122.7%	-	
⑥	経費	△2,482	△2,483	△0.0%	75.2%	⑥ 経費は前年同水準、通期業績予想インライン 圏内での進捗
⑦	実勢業務純益*2	1,809	1,671	△7.6%	71.7%	⑦ 以上より、実勢業務純益は前同比△138億円
⑧	株式等関係損益	△150	269	-	-	⑧ 株式等関係損益は前同比+420億円、前年の 減損要因剥落の他、純投資ETFの増益+150億 円が寄与
⑨	与信費用総額	227	303	-	-	⑨ 与信費用は303億円と戻入が継続
⑩	税引前四半期純利益	1,917	2,257	+17.7%	92.8%	⑩ 以上より、四半期純利益は1,524億円 通期業績予想に対する進捗率は92.9%
⑪	四半期純利益	2,076	1,524	△26.5%	92.9%	
HD連結		2013/3期 1-3Q	2014/3期 1-3Q	前年同期比 増減率(%)	予想比 進捗率(%)*3	コメント
⑫	四半期純利益	2,292	1,736	△24.2%	93.8%	⑫ 連結四半期純利益は1,736億円、通期業績予想 に対する進捗率は93.8%
⑬	連単差	215	212	△1.7%	-	

*1 役務取引等利益+信託報酬 *2 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
*3 2013年11月に公表した業績予想に対する進捗率

業務粗利益の増減分析(銀行合算)

資金利益、債券関係損益の減少を主因に前同比△136億円の減益

(億円)



資金利益 : △110		
	FY2012 1-3Q	FY2013 1-3Q
資金利益	3,253	3,143
預貸金利益*1	2,916	2,768
有証利配	407	388
社債利息	△153	△148
その他(ネット)	82	135

フィー収益*2 : +139		
	FY2012 1-3Q	FY2013 1-3Q
フィー収益	715	855
投信・保険	269	351
不動産(エクイティ除く)	46	46
年金・証券信託	153	176
その他(ネット)	246	280

債券・その他 : △166		
	FY2012 1-3Q	FY2013 1-3Q
債券・その他	322	156
債券関係損益(先物込)	236	69
その他(ネット)	86	86

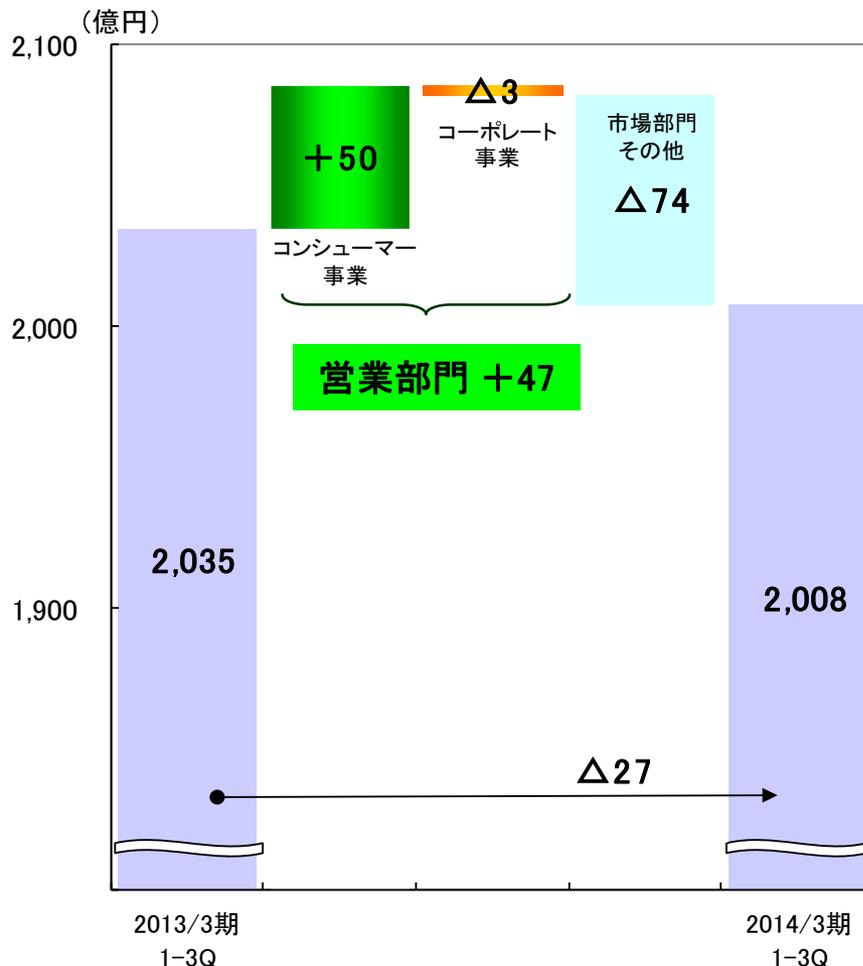
*1. 国内業務部門(預金にはNCDを含む) *2. 役務取引等利益+信託報酬

事業部門別の損益概要 (1)

事業部門別 収益状況

(億円)		2013/3期 1-3Q	2014/3期 1-3Q	増減
営業部門	業務粗利益	4,008	4,060	+ 52
	経費	△ 2,447	△ 2,452	△ 5
	実勢業務純益	1,561	1,608	+ 47
コンシューマー 事業	業務粗利益	1,909	1,966	+ 57
	経費	△ 1,315	△ 1,322	△ 7
	実勢業務純益	594	645	+ 50
コーポレート 事業	業務粗利益	2,099	2,094	△ 5
	経費	△ 1,133	△ 1,130	+ 2
	実勢業務純益	967	964	△ 3
市場・その他	業務粗利益	533	455	△ 77
	経費	△ 59	△ 55	+ 3
	実勢業務純益	474	400	△ 74
合計	業務粗利益	4,541	4,516	△ 25
	経費	△ 2,506	△ 2,507	△ 1
	実勢業務純益	2,035	2,008	△ 27

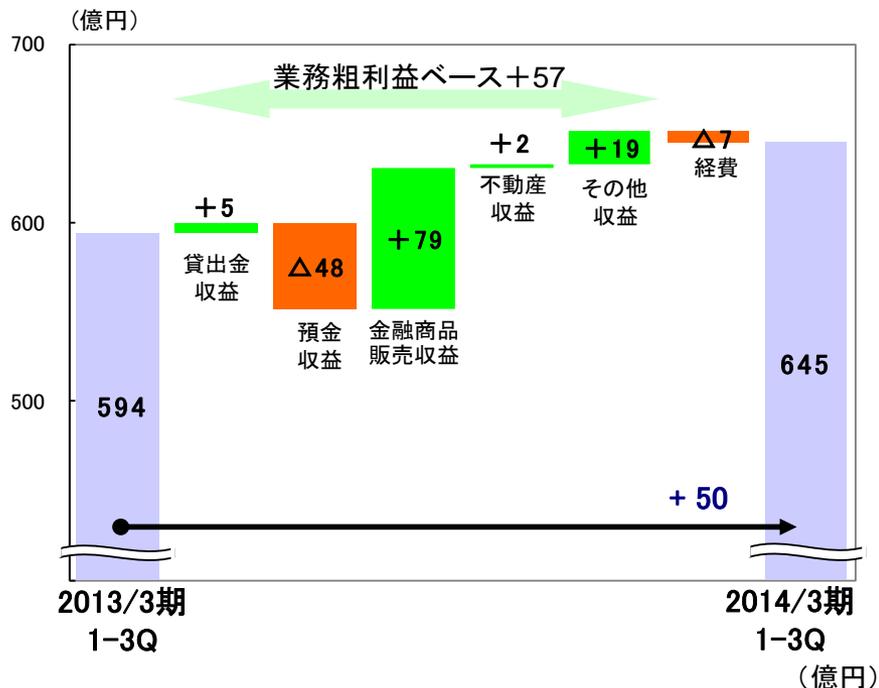
事業部門別 実勢業務純益の増減分析



- (1) 傘下3銀行及びローン保証子会社3社の計数を計上
- (2) 市場部門の業務粗利益には、株式関係損益の一部を含む
- (3) 「その他」には、経営管理部門の計数等を含む

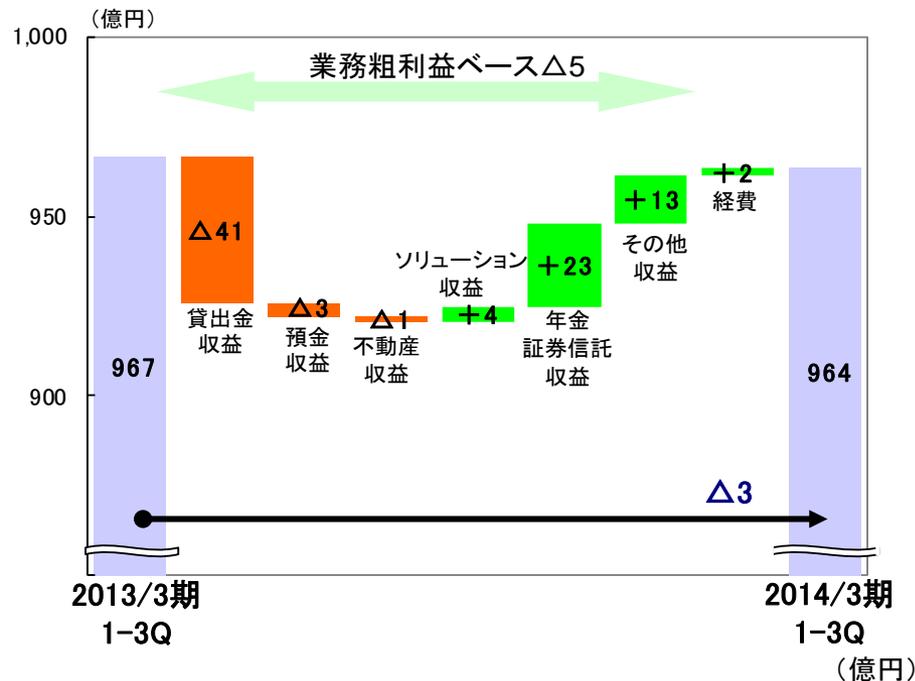
事業部門別の損益概要 (2)

コンシューマー事業 実勢業務純益の状況



【コンシューマー事業】	2013/3期 1-3Q	2014/3期 1-3Q	増減
業務粗利益	1,909	1,966	+ 57
貸出金収益	942	947	+ 5
預金収益	591	543	Δ 48
金融商品販売収益	274	352	+ 79
不動産収益	10	12	+ 2
その他収益	93	112	+ 19
経費	Δ 1,315	Δ 1,322	Δ 7
実勢業務純益	594	645	+ 50

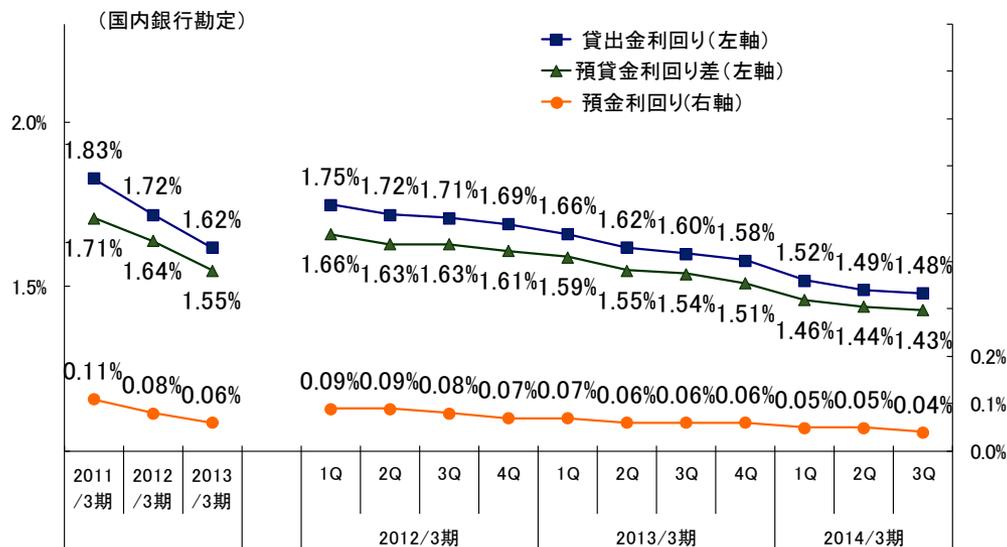
コーポレート事業 実勢業務純益の状況



【コーポレート事業】	2013/3期 1-3Q	2014/3期 1-3Q	増減
業務粗利益	2,099	2,094	Δ 5
貸出金収益	1,153	1,112	Δ 41
預金収益	257	254	Δ 3
不動産収益(エクイティ除き)	37	35	Δ 1
ソリューション収益	101	105	+ 4
年金・証券信託	154	177	+ 23
その他収益	398	411	+ 13
経費	Δ 1,133	Δ 1,130	+ 2
実勢業務純益	967	964	Δ 3

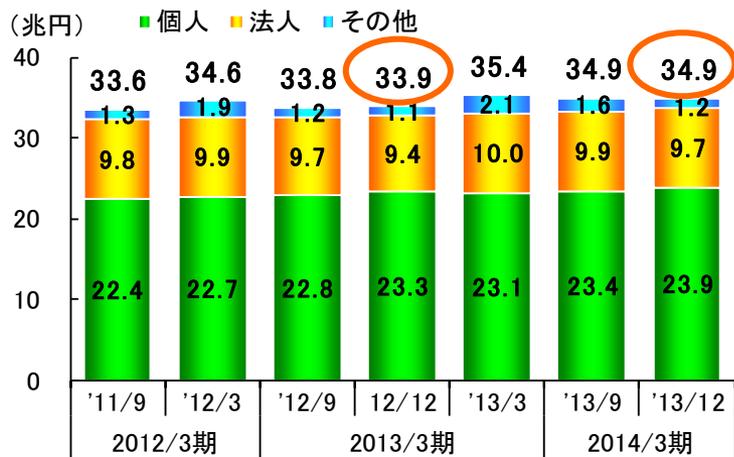
預金・貸出金の状況(銀行合算)

預貸金利回り・利回り差の推移

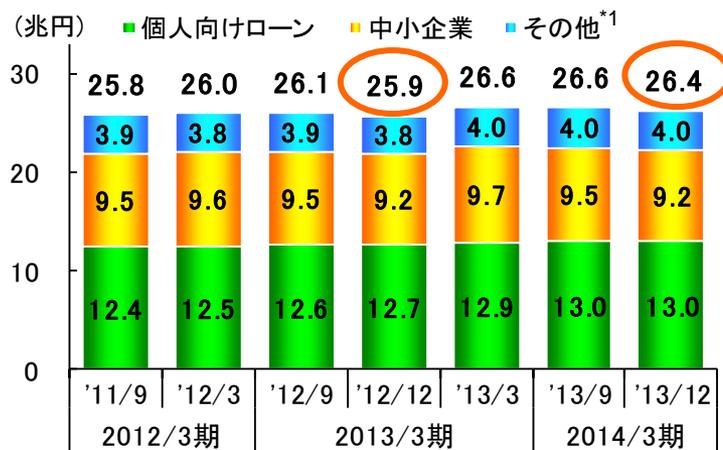


(兆円)		2013/3期 1-3Q	2014/3期 1-3Q	増減
貸出金	平残	25.17	25.66	+0.49
	利回り	1.63%	1.50%	△0.13%
預金+NCD	平残	34.73	35.89	+1.15
	利回り	0.06%	0.05%	△0.01%
預貸金利回り差		1.56%	1.45%	△0.11%

預金残高の推移(末残)



貸出金残高の推移(末残)

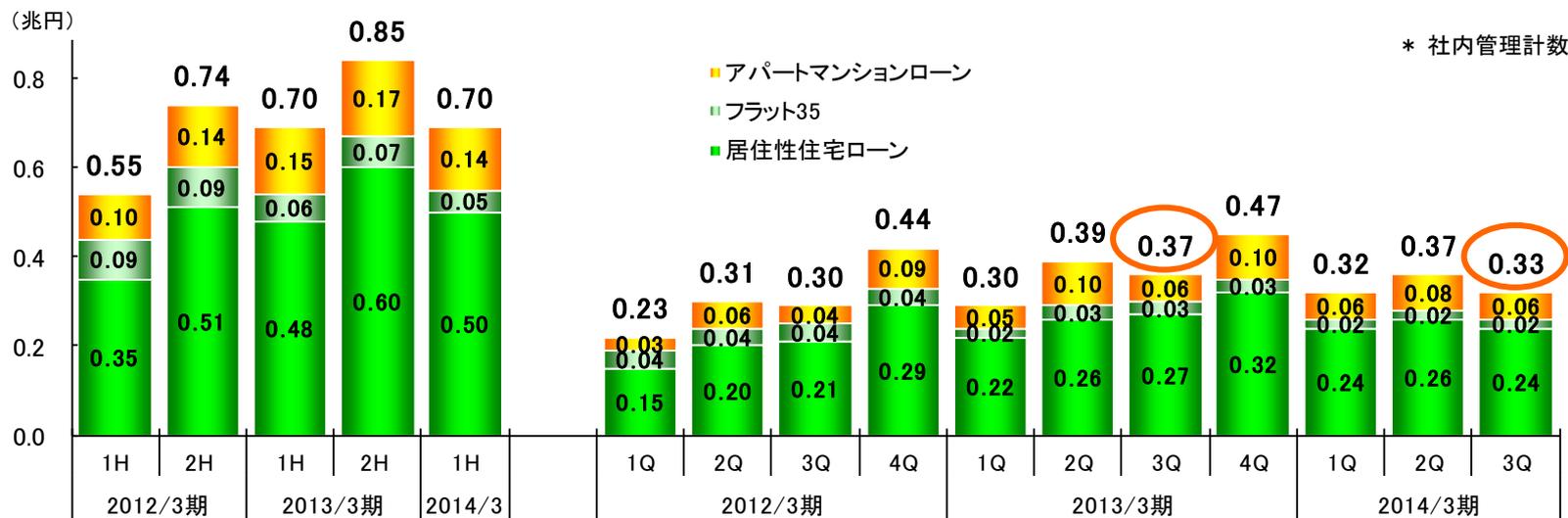


*1. RBからHD向けの貸出金を含む

(2011/9末 0.27兆円、2012/3末及び2012/9末 0.24兆円、2012/12末及び2013/3末 0.19兆円、2013/9末及び2013/12末 0.30兆円)

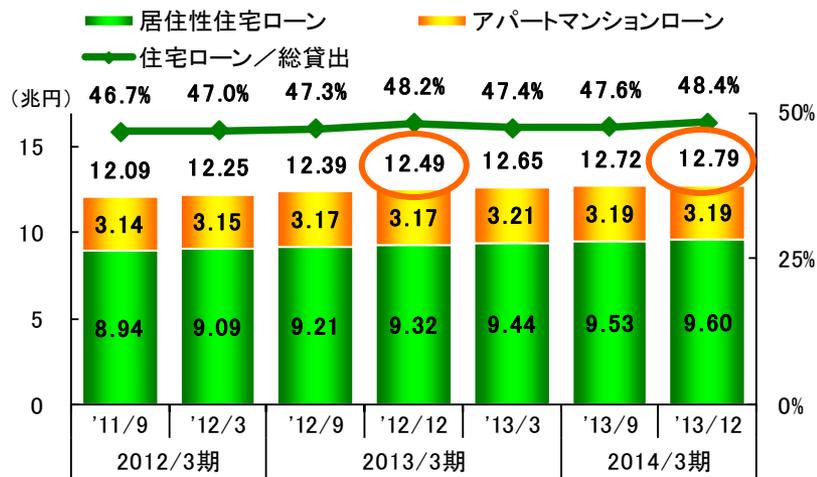
住宅ローンの状況(銀行合算)

住宅ローン実行額の推移



住宅ローン残高の推移

住宅ローンの健全性指標



代位弁済率*1

0.3%程度で低位推移

最終ロス率*2

0.1%程度で低位推移

*1. 住宅ローン保証子会社による代位弁済率

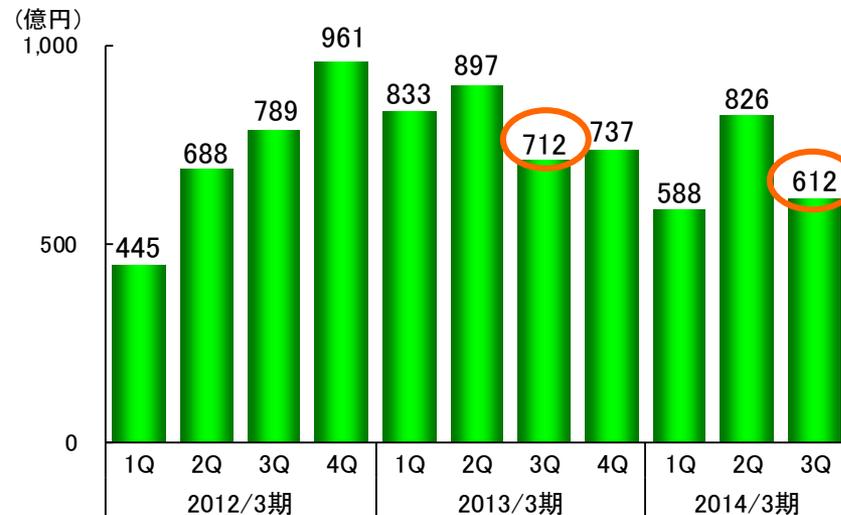
*2. 住宅ローン保証子会社代位弁済率 × (1 - 代位弁済後回収率)

金融商品販売ビジネスの状況(銀行合算)

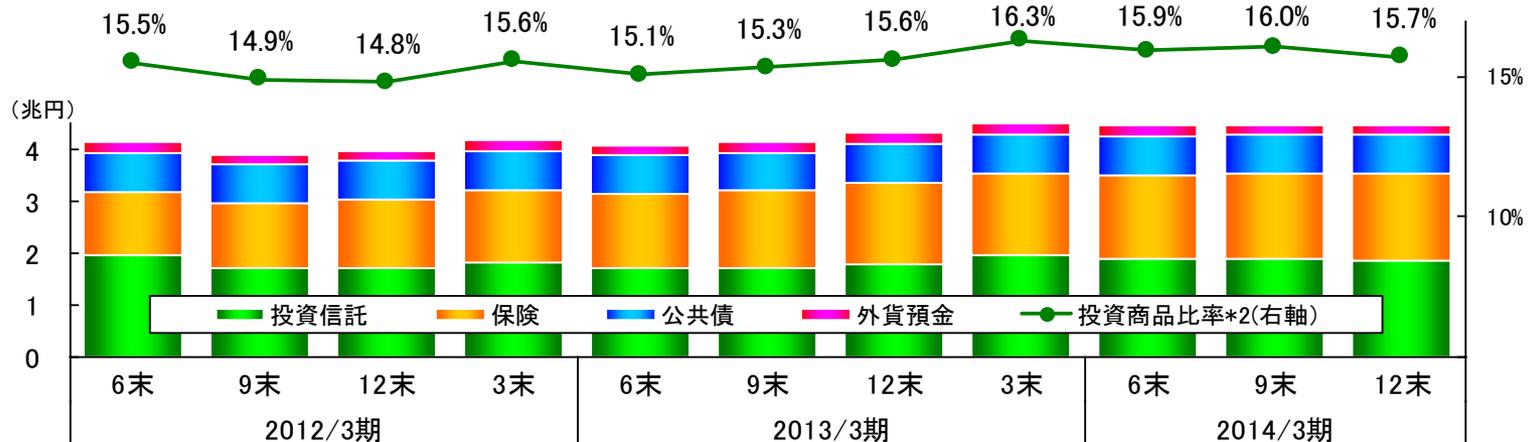
投資信託販売額*1の推移



保険販売額*1の推移



個人向け投資商品残高*1の推移



*1. 社内管理計数 *2. 投資商品残高 / (投資商品+個人預金)

与信費用、不良債権及び保有有価証券の状況

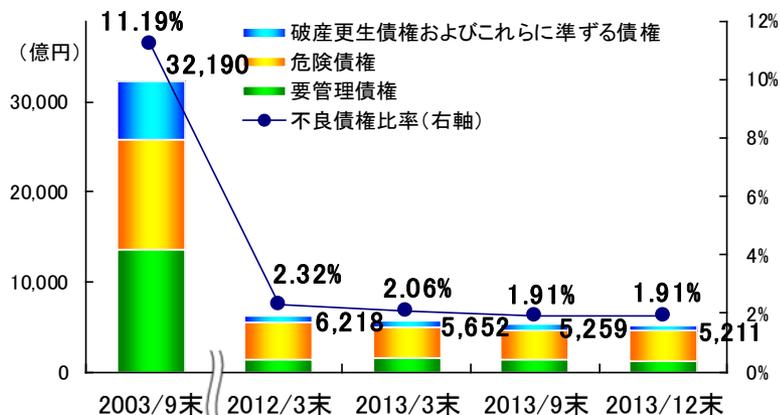
与信費用の状況

(億円)

科目	2012/3期		2013/3期			2014/3期	
	1H	2H	1H	3Q	2H	1H	3Q
《 銀行合算 》	4	△ 48	112	114	101	148	155
一般貸倒引当金	220	273	204	132	89	122	148
個別貸倒引当金等	△215	△322	△91	△17	11	25	6
新規発生	△274	△283	△282	△80	△169	△154	△116
その他増減	58	△39	191	63	181	180	122
連単差	△71	△21	△59	21	△24	△8	34
HD連結	△ 67	△ 70	53	136	77	139	189

*正の値は戻入を表す

不良債権残高・比率の推移(銀行合算)



有価証券の状況(HD連結)

「その他有価証券」

- 2013年12月末の評価差額 : 3,501億円
- 株式 : 日経平均損益分岐点株価 6,400円
- 国債 : デュレーション 3.0年、BPV 15.2億円

(億円)

	'12/3末	'13/3末	'13/9末	'13/12末
その他有価証券	91,587	76,970	76,168	67,878
株式	3,425	3,372	3,336	3,335
債券	84,510	69,622	68,827	61,045
国債	73,933	56,628	57,190	49,902
(デュレーション)	2.4年	2.7年	2.8年	3.0年
(BPV)	△ 18.1	△ 15.9	△ 16.8	△ 15.2
地方債	1,835	2,147	2,042	2,159
社債	8,741	10,847	9,595	8,983
その他	3,651	3,974	4,004	3,496
外国証券	2,376	2,683	2,385	1,461
(評価差額)	1,319	2,580	2,948	3,501

満期保有債券	20,606	22,247	20,953	21,325
(評価差額)	496	764	657	617

*「その他有価証券」: 取得原価、「満期保有債券」: BS計上額

「公的資金完済プラン」に関するアップデート(2014年2月実施内容)

- 以下を目的として預保法普通株式を対象とする自己株式の取得を実施
 - (1) 国民負担を生じさせることのない確実な返済を実現
 - (2) 公的資金完済プランの着実な進捗による市場の信認を維持
 - (3) 自己株式の取得を通じ資本政策の柔軟性を確保
- 併せて、預保法優先株の一部買入れ消却を実施

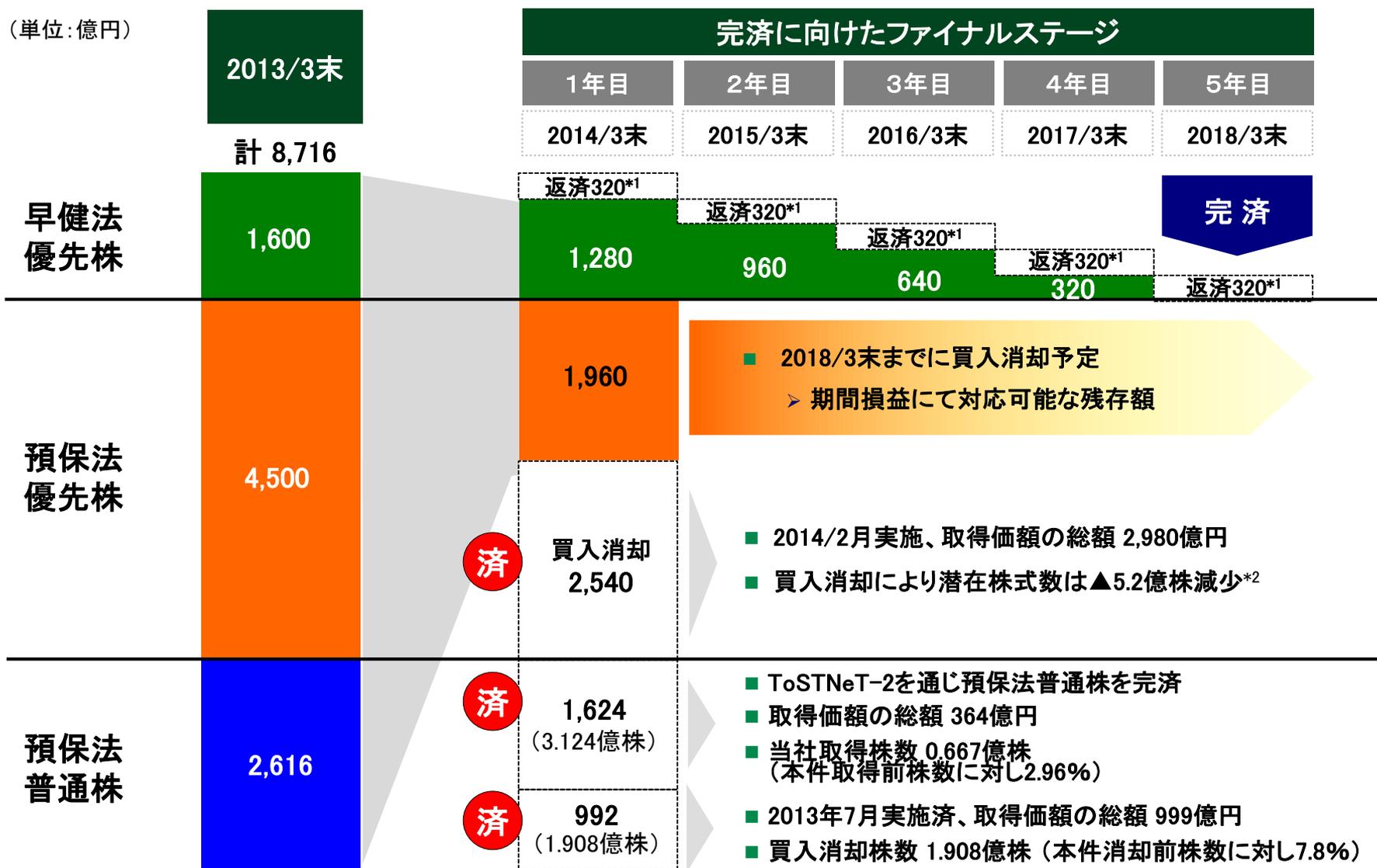
	2014/2月返済額 (注入元本ベース)	返済の詳細及び今後の方針等
預保法 普通株	1,624億円 (完済)	<ul style="list-style-type: none"> ■ ToSTNeT-2を通じ預保法普通株を完済 <ul style="list-style-type: none"> ● 取得価額の総額 364億円 ● 預保売却3.124億株のうち、当社取得株式の総数は0.667億株 (@546円、2014年1月31日終値) (本件取得前株式数*1に対し2.96%) ■ 取得した自己株式に関する対応方針 <ul style="list-style-type: none"> ● 自己資本状況等の財政状態、事業環境や市場動向等を踏まえ、機動的かつ柔軟な資本政策への活用も含め検討していく方針
預保法 優先株	2,540億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 取得額ベース2,980億円(返済プレミアム17.3%) <ul style="list-style-type: none"> ● 削減される潜在株式数：5.2億株 (FD株式数は32.6億株から26.7億株へ減少)*2 ■ 残存する1,960億円*3も買入消却を通じ2018/3末までに完済する方針

上記返済勘案後でも普通株式等Tier1比率で7%程度、Tier1比率で8%台後半を確保*4
(普通株式等Tier1比率、Tier1比率への低下影響は各々▲1.9%程度*4)

*1. 自己株式控除後 *2. 現在引換価格(484円)ベース *3. 注入元本ベース *4. バーゼル3 自己資本比率告示等の当社理解に基づく
2013年12月末基準の計算値(国際統一基準、規制基準、F-IRBベース)に当該返済影響(取得額ベース3,345億円)を勘案

「公的資金完済プラン」の概要と進捗状況

(単位: 億円)



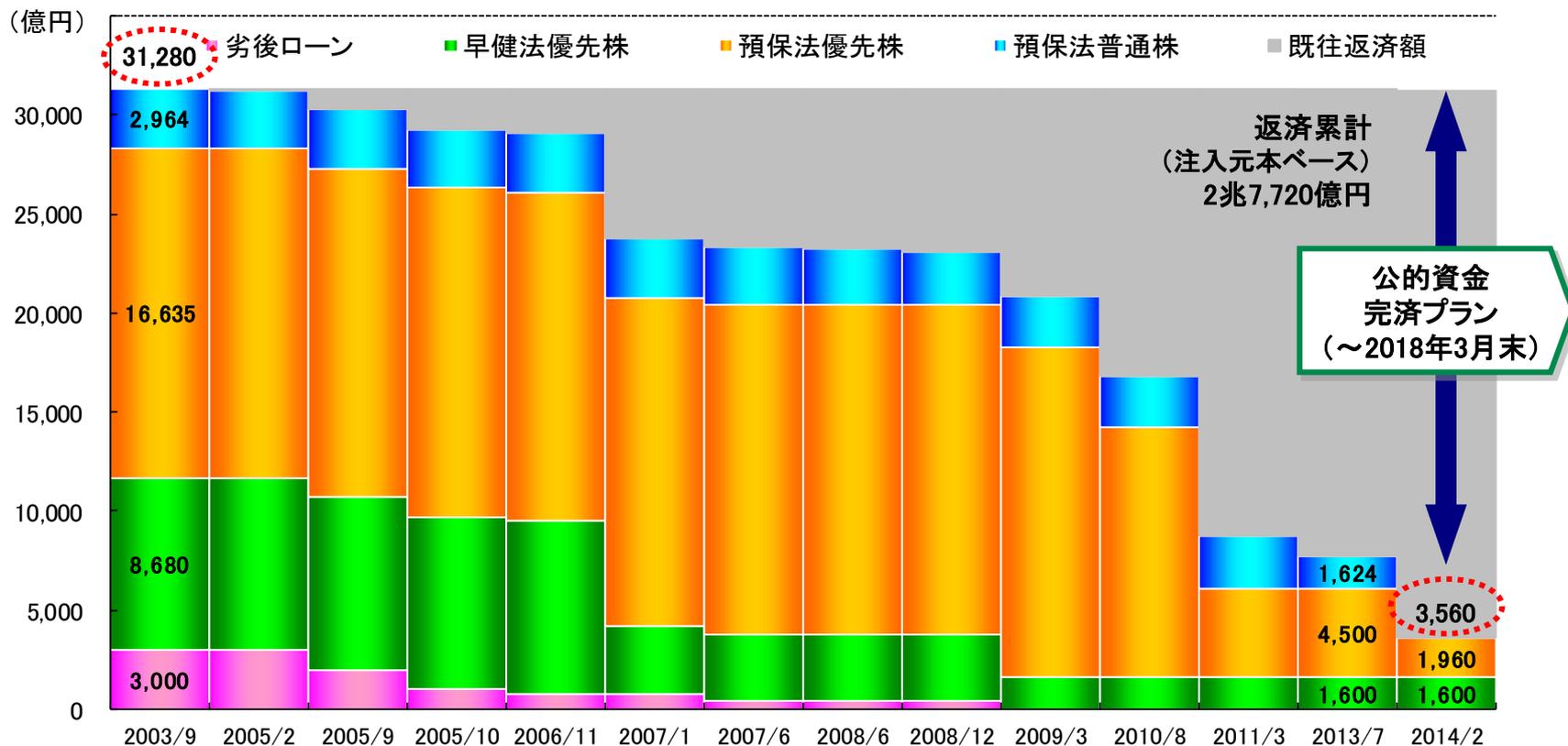
全返済期間を通じ、普通株式等Tier1比率5.5%以上、Tier 1比率7.0%以上を維持する方針

*1. 各期末後の配当支払いにより返済 *2. 現在引換価格(484円)ベース

公的資金返済は「完済」に向けたファイナルステージへ

公的資金残高はピーク時の概ね1割程度の水準まで返済が進捗

■ これまでの公的資金返済の歩み(注入元本ベース)



■ リソなHD普通株式 年間配当額の推移



*1. 2007年度以前は、株式分割による調整後の数値

本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。